

事務事業チェックシート

事務事業No 191 事業名 行旅死亡人取扱事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業種別	継続	
事業期間	永年 ~	
事業実施の根拠法令	生活保護法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	生活保護課	久保 有史
関連課	生活支援課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
事項	行旅死亡人取扱事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 行旅死亡人を引取り、告示及び官報に登載することで身元判明を図る。	事業内容 行旅死亡人の検案料及び火葬までの経費の支出。 身元不明者の官報登載及び公告。 委託事務 警察からの検案死体引取依頼 → 死亡届を提出し、火葬後、遺骨を安置 → 官報登録及び告示を依頼				
	実施内容	平成26年度 行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	平成27年度 行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	平成28年度 行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	平成29年度 行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	平成30年度 行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,067	544	1,043	274	746	228	746			
伸び率 (%)	-	-	▲2.2%	▲49.6%	▲28.5%	▲16.8%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	6,512	6,471	6,611	7,715	7,471	8,027	7,874		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
小計	6,512	6,471	6,611	7,715	7,471	7,653	7,874			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	250	0	250	0	180	0	180			
一般財源 (税等)	817	544	793	274	566	228	566			
所要人数 (人)	正規職員	0.87	0.87	0.87	1.01	1.00	1.01	0.99		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	・手数料 247千円 ・行旅死亡人運搬委託料 499千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	受付件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	3	2	2		
			達成度 (%)					
成果指標	取扱件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	3	2	2		
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今後の事業の方向性については、現状のまま維持継続。
見直し・改善内容	